

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年4月 1日
(第63期) 至 昭和47年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年12月25日提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kinzoku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 元

博



本店の所在の場所 東京都北区神谷3丁目6番18号

電話番号 東京 901局3136

連絡者 総務課長 桶 田 隆 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京 212局8111

連絡者 取締役 林 平三郎
経理部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 お よ び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 お よ び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 お よ び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 も し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	14
第5 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸 借 対 照 表	17
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 剰 余 金 計 算 書	24
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	24
(5) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産、負 債 お よ び 収 支 の 内 容	32
3. 資 金 繰 状 況	39
第6 株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和14年12月6日

(注) 会社成立年月日 昭和14年12月2日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和46年12月1日	720,000千円	2,000,000千円	株主割当 2 : 1 一般募集 80,000千円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000株	40,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	40,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,227株

区 分	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	—	人 25	人 26	人 66	人 12 (9)	人 5,406	人 5,535
所有株式数(%)	—	株 10,940,216	株 643,205	株 15,221,027	株 695,559 (37,526)	株 12,499,993	株 40,000,000
発行済株式総数に対する(%)の割合	—	% 27.35	% 1.61	% 38.05	% 1.74 (0.09)	% 31.25	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000000 株以上	500000 株以上	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	500 株以上	500 株未満	計
株主数 (人)	人 8	人 7	人 28	人 13	人 147	人 432	人 3,842	人 1,058	人 5,535
所有株式数 (株)	株 15,093,784	株 5,369,996	株 6,623,947	株 862,636	株 256,118	株 266,424	株 6,670,976	株 153,303	株 40,000,000
株主総数に対する (人) の割合	% 0.14	% 0.13	% 0.51	% 0.23	% 2.66	% 7.80	% 69.41	% 19.12	% 100.00
発行済株式総数に対する (株) の割合	% 37.73	% 13.43	% 16.56	% 2.16	% 6.40	% 6.66	% 16.68	% 0.38	% 100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	千株 5,504	% 13.76
川鉄商事株式会社	大阪市北区小松原町27番地 大阪富国生命ビルディング	1,775	4.44
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	1,400	3.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番4号	1,350	3.38
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	1,350	3.38
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,250	3.12
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3丁目1番2号	1,250	3.12
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	1,215	3.04
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	979	2.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	941	2.35
計		千株 17,014	% 42.54

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決 算 年 月	昭和45年 3月	9月	46年 3月	9月	47年 3月	9月
1株当たり配当額	2.5円	3.0円	2.5円	2.5円	旧 2.5円 新 1.667円	2.5円
1株当たり税引後 当期利益	4.9円	5.2円	4.0円	3.8円	3.0円	3.4円
1株当たり純資産額	6.8円	7.0円	7.1円	7.2円	7.4円	6.6円
配 当 性 向	50.8%	57.8%	61.8%	66.4%	82.1%	73.2%

- 注1. 上記1株当たりの算出基礎株数は期中平均株数である。
2. 第59期の1株当たり配当額は記念配当50銭を含む。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	決 算 年 月	昭和45年 3月	9月	46年 3月	9月	47年 3月	9月
	最 高	153円	144円	97円	92円 新株落ち65円	86円 新 84円	155円
	最 低	52円	70円	65円	68円 新株落ち58円	57円 新 58円	75円
最近6箇月間の月別最高・最低株価および株式売買高	月 別	昭和47年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	86円	93円	125円	139円	145円	155円
	最 低	75円	75円	90円	108円	120円	130円
	売買高	451,000株	1,755,000株	777,000株	6,815,000株	3,188,000株	4,462,000株

注 最高最低株価および株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和47年12月25日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	大 元 博 明治40年6月11日生 [住所]	早稲田大学法学部英法科卒、昭和19年東都製鋼株式会社入社、同21年取締役、同24年専務取締役、同29年当社取締役社長就任	344,400株
専務取締役	中 川 董 治 明治44年10月9日生 [住所]	東京大学法学部卒、昭和10年内務省勤務、同33年警察庁刑事局長、同35年関東管区警察局長、同37年辞職、同37年富士製鉄株式会社嘱託、同37年当社取締役会長就任、同38年専務取締役	52,500株
専務取締役	平 石 正 一 大正2年9月10日生 [住所]	昭和15年入社、同27年取締役就任、同35年常務取締役、同47年専務取締役、株式会社トロー取締役社長兼務	30,000株
常務取締役	山 田 一 郎 明治44年3月8日生 [住所]	東京大学経済学部卒、昭和18年入社、同29年営業部長、同32年総務部長、同35年取締役就任、同38年常務取締役	52,644株
常務取締役	舟 崎 晴 雄 大正9年1月7日生 [住所]	早稲田大学商学部卒、昭和16年入社、同30年王子工場長、同32年営業部長、同35年取締役就任、同38年常務取締役	45,000株
常務取締役	野 田 嘉 雄 明治45年1月31日生 [住所]	山口高等商業学校卒、昭和30年和光鋼材株式会社取締役、同35年当社入社、同36年総務部長、同38年取締役就任、同40年経理部長、同42年常務取締役、同47年日本鋼帯商事株式会社代表取締役兼務	30,000株
常務取締役	伊 東 祐 一 大正8年12月11日生 [住所]	東京大学工学部卒、昭和30年入社、同34年技術部長、同38年取締役就任、同40年開発部長、同42年技術部長兼務、同47年常務取締役	30,000株
取 締 役	小 川 八 郎 明治42年11月9日生 [住所]	山口高等商業学校卒、昭和16年入社、同29年総務部長、同32年王子工場長、同34年板橋工場長、同35年取締役就任、同38年常務取締役、和光鋼材株式会社取締役社長兼務、同47年取締役	45,000株
取 締 役 総 務 部 長 審 議 室 長	浅 川 安 喜 大正9年4月11日生 [住所]	早稲田大学専門学校商科卒、昭和15年入社、同35年経理部長、同38年取締役就任、同40年総務部長兼審議室長	30,000株

日金属

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 王子工場長	小 迫 敬 璋 大正 7 年 1 2 月 6 日生 [REDACTED]	昭和 1 8 年入社、同 3 8 年王子工場長、同 4 2 年取締役就任	3 7,5 0 0 株
取締役 営業部長 電磁販売部長	吉 崎 勝 美 大正 1 2 年 3 月 2 2 日生 [REDACTED]	早稲田大学専門部政治経済科卒、昭和 3 0 年入社、同 3 8 年資材部長、同 4 2 年取締役就任、同 4 7 年営業部長、電磁販売部長兼務	2 4,7 5 0 株
取締役	市 島 健 男 大正 9 年 9 月 1 8 日生 [REDACTED]	多賀高等工業専門学校金属工業科卒、昭和 2 3 年入社、同 3 8 年営業部長、同 4 2 年取締役就任、同 4 7 年新東京フォーミング株式会社取締役社長兼務	2 4,0 0 0 株
取締役 技術研究所長	福 田 健 二 大正 9 年 5 月 1 5 日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和 2 0 年入社、同 3 8 年加工品部長、同 4 0 年加工品事業部長、同 4 2 年取締役就任、同年技術研究所長	2 4,0 0 0 株
取締役 板橋工場長	小 沼 敬 祐 大正 1 0 年 1 1 月 1 5 日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和 2 1 年入社、同 3 8 年板橋工場長、同 4 2 年取締役就任	2 4,0 0 0 株
取締役 経理部長	林 平 三 郎 大正 7 年 2 月 1 7 日生 [REDACTED]	巣鴨高等商業学校卒、昭和 1 8 年入社、同 3 6 年経理部次長、同 4 2 年経理部副部長、同 4 3 年経理部長、同 4 7 年取締役就任	1 8,0 0 0 株
監 査 役	中 条 清 勝 明治 3 3 年 4 月 2 5 日生 [REDACTED]	早稲田大学専門部商科卒、大正 1 2 年株式会社安田銀行(現株式会社富士銀行)入行、昭和 2 8 年鳥越支店長、同 2 9 年当社常務取締役就任、同 3 8 年専務取締役、同 4 5 年監査役就任	5 1,5 0 0 株
監 査 役	宮 崎 八百一郎 大正 8 年 5 月 1 9 日生 [REDACTED]	東京大学法学部政治学科卒、昭和 1 7 年日本製鉄株式会社入社、同 4 5 年新日本製鉄株式会社関連事業部長、同 4 5 年当社監査役就任	7,5 0 0 株
計	1 7 名		8 7 0,7 9 4 株

a 従業員 の 状 況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年9月30日現在)

区 分	事務技術職員			技 能 職 員			合 計 (平 均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	307 ^人	87 ^人	394 ^人	605 ^人	16 ^人	621 ^人	912 ^人	103 ^人	1,015 ^人
平 均 年 令	34 ^{オケ月} 1	22 ^{オケ月} 11	31 ^{オケ月} 7	31 ^{オケ月} 11	20 ^{オケ月} 5	31 ^{オケ月} 8	32 ^{オケ月} 8	22 ^{オケ月} 6	31 ^{オケ月} 8
平 均 勤 続 年 数	11年4ヶ月	2年11ヶ月	9年6ヶ月	9年5ヶ月	1年11ヶ月	9年3ヶ月	10年1ヶ月	2年9ヶ月	9年4ヶ月
平 均 給 与 月 額	114,803 ^円	54,437 ^円	101,456 ^円	95,079 ^円	50,962 ^円	93,951 ^円	101,725 ^円	53,902 ^円	96,868 ^円

② 1. 上記の人員は臨時雇134名を除く。

2. 平均給与月額は9月度の税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合の状況

各事業所毎に単位労働組合が組織され、本社・板橋および王子工場の組合は連合会を組織し、組合員の総数は昭和47年9月30日現在894名である。各組合共上位団体に加入しておらず、外郭団体その他部外よりの影響を受けることなく自主的な活動を行なっている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

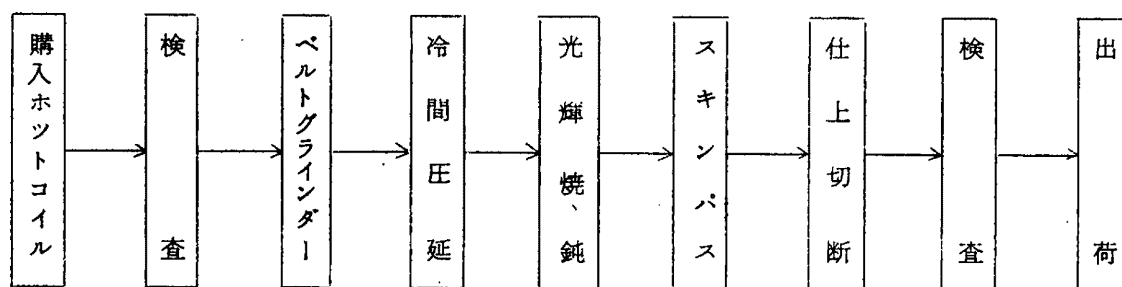
(1) 会 社 の 目 的

1. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯、その他各種金属冷間圧延製品の製造ならびに販売
2. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯、その他各種金属冷間圧延製品の加工品の製作ならびに販売
3. 各種金属帯鋼の製造ならびに販売
4. 前各号に附帯関連する一切の業務

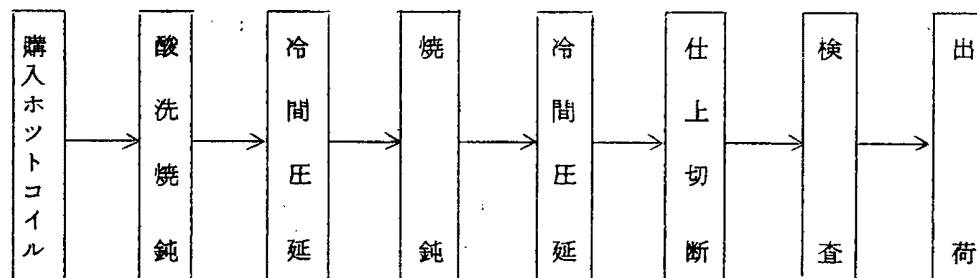
(2) 事 業 の 内 容

- (A) 当社は冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼、および三次製品の製造ならびに販売を行なっており、主なる製造工程は次のとおりである。

冷間圧延ステンレス鋼帯



磨特殊帯鋼



(b) 主要製品およびその用途

1. 冷間圧延ステンレス鋼帯

センジミア冷間圧延機および光輝焼鈍炉等によつて生産される当社の冷間圧延ステンレス鋼帯は、13クロム・18クロム・18クロム8ニッケル系を主とし、美麗な表面肌と高度の耐蝕性および加工性とを有する巾600%以下の長尺コイル状の薄物高級品であり、用途によつては、これをフラットカットし平板とする。

その用途は、自動車その他車輛部品、建築用材、家庭厨房器具、事務機用部品、雑貨等である。

2. 磨特殊帯鋼

当社の磨特殊帯鋼は、炭素工具鋼を主とし、その優秀な品質と精度は高く評価されており、その他当社の新製品であるペーナイト鋼帯および各種合金を含む磨特殊帯鋼は、ともに産業機械部品、車輛部品、刃物用材、雑貨等に用いられている。

3. 三 次 製 品

(i) 成 型 部 門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼を使用し、ロールフォーマーまたは精密プレス機等の近代設備をもつて完成品を製作している。

その製品は、建築、車輛、電気製品等の部門の各種モール、サッシ、レール、自転車用リムおよびその他のプレス製品である。

(ii) 電 磁 製 品 部 門

主として、薄物方向性珪素鋼帯を用いて高性能の大小カットコア、巻鉄心および各種の電磁機器を製作している。

(c) 当社の最終製品の生産高比率は、次のとおりである。

区 分	冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	磨特殊帯鋼	三 次 製 品	熱間圧延製品	合 計
自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日	71.1%	13.5%	9.5%	5.9%	100.0%
自 昭和47年 4月 1日 至 昭和47年 9月30日	74.4	15.0	10.6	0	100.0

2. 経営上の重要な契約

な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における当社の営業状況は、昨年夏に実施された円の大巾切上げの影響ならびに長期停滞下における業界の不況というきびしい環境にさらされながらも、事態打開のためあらゆる方策を実施し、生産性の向上、販売の促進につとめた結果、総売上高は 8 億 3 千 2 百余万円となり、前期に比較して 5 億 4 千 5 百余万円（約 6.6 %）の売上増となつた。

これを主要部門別にみると、前期に比較して、ステンレス部門は 5 億 2 千 5 百余万円で約 9 % 増、特殊鋼部門は 1 億 9 千 7 百余万円で約 1 8 % 増、三次製品部門は 1 億 4 千 2 百余万円で約 1 8 % 増となつている。

今後は当社の特色を一層のはすとともに、コスト低減のための努力を続け、新製品の開発、新需要の開拓を図る計画である。

2. 生 産 能 力（月産）

（単位：屯）

製 品 名	第 6 2 期（昭和 4 7 年 3 月 3 1 日現在）		第 6 3 期（昭和 4 7 年 9 月 3 0 日現在）	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
冷間圧延ステンレス鋼帯	4,300	3,800	4,300	4,000
磨 特 殊 帯 鋼	1,600	1,450	1,700	1,600

- 注 1. 生産能力は、1 カ月 2 5 日、1 日 2 0 時間稼動した場合の生産量である。
2. 設備能力とは、設備そのもののもつ生産能力であり、稼動能力とは、その設備の配置入員その他現実の稼動条件下における生産能力である。
3. 三次製品は、数量で表示できないので、この表では除いてある。
4. 熱間圧延設備は改造計画のため、昭和 4 7 年 3 月より休止している。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

製 品 名	第 6 2 期（自昭和 4 6 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 7 年 3 月 3 1 日）			第 6 3 期（自昭和 4 7 年 4 月 1 日 至昭和 4 7 年 9 月 3 0 日）		
	数 量	月 平 均	操 業 率	数 量	月 平 均	操 業 率
冷間圧延ステンレス鋼帯	21,471 屯	3,579 屯	94.2 %	23,316 屯	3,886 屯	97.0 %
磨 特 殊 帯 鋼	8,144	1,357	93.6	9,395	1,566	97.9
三 次 製 品	823,214 千円	137,202 千円		962,818 千円	160,470 千円	

- 注 1. 冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼の生産屯数には、社内消費分の生産を含む。
2. 三次製品の生産高には、子会社よりの購入分を含み、数量で表示できないので、金額で表示した。

(2) 主要材料の受払状況

(単位：屯)

品 名	自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日				自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日		
	繰越	受入数量	払出数量	残高	受入数量	払出数量	残高
特殊鋼鋼片	599	1,913	2,473	39	0	0	39
普通鋼鋼塊	103	2,399	2,502	0	222	192	30
ステンレス鋼帯鋼	2,298	25,991	26,879	1,410	27,271	27,121	1,560
特殊鋼帯鋼	1,341	11,285	11,002	1,624	12,784	13,073	1,335
計	4,341	41,588	42,856	3,073	40,277	40,386	2,964

(3) 主要材料価格の推移

(単位：千円)

品 名	昭和46年9月	12月	昭和47年3月	6月	9月
ステンレス鋼帯鋼	122	122	118	118	118
特殊鋼帯鋼	70	70	70	71	71

(注) 上記価格は次の品種、型格の屯当たり単価である。

ステンレス鋼帯鋼 18クロム (SUS430) 厚み3mm×(各種)

特殊鋼帯鋼 炭素工具鋼5種 厚み2.5mm×(各種)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

製 品 名	第62期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)				第63期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
冷間圧延 ステンレス鋼帯	屯 20,674 (3,308)	5,944,506 (865,850)	屯 5,350 (985)	1,527,783 (262,629)	屯 22,155 (3,462)	6,608,410 (949,036)	屯 5,620 (810)	1,678,074 (221,527)
磨特殊帯鋼	7,914 (209)	1,116,086 (32,374)	1,640 (80)	232,718 (11,250)	8,912 (138)	1,296,498 (22,567)	1,653 (45)	241,669 (6,750)
三次製品		817,131		264,935		962,734		292,132
熱間圧延製品	6,268	441,640	655	61,850	3,010	1,169,08	550	27,110
計		8,319,363 (898,224)		2,087,286 (273,879)		8,984,550 (971,603)		2,238,985 (228,277)

(注) 上記()内は輸出高を示し、内数である。

(2) 今後の生産計画

製 品 名	自 昭和47年10月 1日 至 昭和47年12月31日	自 昭和48年1月 1日 至 昭和48年3月31日	合 計
冷間圧延ステンレス鋼帯	12,100 吨	11,800 吨	23,900 吨
磨 特 殊 帯 鋼	4,800	4,400	9,200
三 次 製 品	540,000 千円	570,000 千円	1,110,000 千円

注 三次製品は、数量で表示できないので、金額で表示した。

5. 販 売 実 績

当社の販売方法は、主として商社、問屋を通じて行なわれ、一部については、直接需要家に販売される。その比率は商社、問屋経由は95.8%であり、直接需要家渡しは4.2%である。

(1) 最近の販売実績

(単位：千円)

製 品 別 名	第 6 2 期 自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日			月 平 均		第 6 3 期 自昭和47年4月 1日 至昭和47年9月30日			月 平 均	
	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額
冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	20,434 吨 (3,803)	593,283 (1,011,684)	(17.1)	3,406 吨 (634)	988,806 (1,686,14)	21,885 吨 (3,637)	645,819 (990,138)	(15.3)	3,647 吨 (909)	1,076,353 (1,650,23)
磨 特 殊 帯 鋼	7,663 (214)	1,089,777 (33,050)	(30)	1,277 (36)	181,630 (5,508)	8,899 (173)	1,287,547 (270,67)	(21)	1,483 (29)	2,145,91 (4511)
三 次 製 品		793,332			132,222		935,537			155,923
熱間圧延製品	6,972	470,966		1,162	78,494	3,115	151,648		519	25,274
計		828,690 (1,044,734)	(126)		1,381,152 (174,122)		883,285 (1,017,205)	(11.5)		1,472,141 (1,69,534)

注 1. 上記()内は輸出高を示し、内数である。

2. 主要な輸出先国はアメリカ、ドイツ、ホンコンである。

(2) 最近の主要製品の販売価格の推移

(単位：千円)

製 品 名	第 6 2 期 (昭和47年3月)	第 6 3 期 (昭和47年9月)
18クロム 8ニッケル (SUS304)	370	380
18クロム (SUS430)	265	270
磨 特 殊 帯 鋼 (炭 素 鋼)	155	158

注 1. 価格は吨当たりの市場価格であり、口銭込みである。

2. 冷間圧延ステンレス鋼帯は、厚さ0.5mm、磨特殊帯鋼は、厚さ1.0mmの価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本および従業員の配置状況

(単位：千円)

事業所別	土 地		建 物		機械およ び 装 置	その他の 資 産	計	従業員数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	15,832 ^{m²} (412)	152,588	999 ^{m²}	16,376	0	16,558	185,522	184 人
板 橋 工 場	76,963	216,462	47,385	1,156,036	3,893,703	84,777	5,350,978	790
王 子 工 場	3,703 (11,452)	88,793	10,586	136,024	204,113	13,331	442,261	175
計	96,498 (11,864)	457,843	58,970	1,308,436	4,097,816	114,666	5,978,761	1,149

- 注 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は除いてある。
2. ()内は借用分を示し外数である。
3. 建物は構築物を含み、その他の資産は車輛運搬具、工具器具及び備品である。
4. 本社欄は、本社所管の土地、建物、その他の資産および大阪・名古屋営業所を含む。
5. 従業員数の内に臨時職員134名を含む。

(2) 工場別主要設備の状況

工 場 名		主 要 設 備	数 量	生 産 品 目	能 力 (月産)
板 橋 工 場	冷間圧延設備	センジミア冷間圧延機20段 " 12段 可逆式冷間圧延機 冷間圧延機 調質圧延機 堅型光輝焼鈍炉 横型光輝焼鈍炉 連続式酸洗焼鈍装置 連続式表面保護膜ライン 各種切断機 温間圧延設備	3基 1基 9基 6基 3基 1基 4基 9基 3基 13基 1式	冷間圧延ステンレス鋼帯 磨特殊帯鋼 ペーナイト鋼帯	冷間圧延 ステンレス鋼帯 4,300 吨 磨特殊帯鋼 800 吨
	三次製品製造設備	巻鉄心製造装置 ベル型焼鈍炉 精密高速プレス コールド・ロールフォーマー 自転車リム製造設備	1式 4基 3基 1式 1式	(建築部門) 内外装置、サッシレール ウエザーストリップ等 (自動車部門) サイドモール、化粧モール、サッシ (自転車部門) リム、チェーンケース (装飾部門) 各種装飾モール、電気部品お よび冷蔵庫用化粧モール (プレス部門) 電気部品、機械部品、自動車 部品、建築材 (電磁部門) 各種カットコアー、巻鉄心 磁気増巾器、テレビ部品、 高周波変圧器、計器用変成器 パルス変圧器、小型変圧器	
王 子 工 場	冷間圧延設備	冷間圧延機 可逆式冷間圧延機 電気焼鈍炉 洗浄設備 各種切断機	25基 1基 52基 1式 5基	磨特殊帯鋼	磨特殊帯鋼 900 吨
	熱間圧延設備	中型熱間圧延機 連続加熱炉	1連 1基	帯鋼 平鋼	休 止

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位:千円)

設 備 名 称	予 算 金 額	昭和47年9月30日 までの支払実績	着工時期	完成予定 時 期	摘 要
加工製品生産増強設備	325,000	10,000	47. 4	48. 5	上福岡工場第一次 新設計画を含む
王子工場焼鈍合理化設備	115,000	—	47. 7	48. 3	
技術研究本館および 試験設備	150,000	—	47. 9	48. 3	日本開発銀行 融資対象工事
板橋工場生産合理化設備	370,000	35,000	47. 5	48. 3	
合 計	960,000	45,000			

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月大蔵省令第59号 昭和46年7月1日大蔵省令第49号)に基づいて作成した。

第63期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人朝日会計社 代表社員和田純一氏によつて監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 大 元 博 殿

作 成 日 昭和47年12月16日

監査法人の名称 監 査 法 人 朝 日 会 計 社

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

電 話 東京(03)216局3661番

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田純一 

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を実施するため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和47年4月1日より昭和47年9月30日にいたる第63期事業年度の財務書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書ならびに附属明細表)について監査した。

この監査にあたり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、通常実施すべき監査手続ならびに当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、貴社が採用している会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従い、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法が財務諸表規則(昭和38年大蔵省令第59号)その他法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上より、当監査法人は、この財務書類が日本金属株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態ならびに昭和47年4月1日より昭和47年9月30日にいたる第63期事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

III 会社と当監査法人との利害関係

会社と当監査法人との利害関係はない。

上記のとおり報告します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 6 2 期 (昭和47年3月31日)			第 6 3 期 (昭和47年9月30日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 お よ び 預 金		3,162,507			3,299,174		
2. 受 取 手 形※1		953,609			1,164,654		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2		433,141			467,334		
4. 売 掛 金		808,703			618,335		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		295,506			329,462		
6. 有 価 証 券※4		193,906			201,631		
7. 製 品		332,057			345,093		
8. 原 材 料		363,328			378,596		
9. 仕 掛 品		1,185,845			1,019,294		
10. 貯 蔵 品		367,433			381,937		
11. 前 払 費 用		108,134			93,236		
12. そ の 他 の 流 動 資 産							
1. 従業員に対する短期債権	74,970			76,614			
2. 短 期 貸 付 金	43,986			48,786			
3. 関係会社短期貸付金	215,241			223,154			
4. 未 収 入 金	200,373			242,420			
5. そ の 他	47,192	581,762		48,100	639,074		
合 計		8,785,931			8,937,820		
貸 倒 引 当 金		△ 83,000			△ 88,000		
流 動 資 産 合 計		8,702,931	54.9		8,849,820	54.8	146,889
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	1,593,380			1,599,506			
減 価 償 却 引 当 金	395,524	1,197,856		431,348	1,168,158		
2. 構 築 物	209,291			211,488			
減 価 償 却 引 当 金	60,604	148,687		71,210	140,278		
3. 機 械 お よ び 装 置	6,744,486			6,886,604			
減 価 償 却 引 当 金	2,592,062	4,152,424		2,788,788	4,097,816		
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具	53,609			57,460			
減 価 償 却 引 当 金	37,340	16,269		37,763	19,697		
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	309,105			316,004			
減 価 償 却 引 当 金	208,472	100,633		221,035	94,969		
6. 土 地		447,347			457,843		

(単位:千円)

科 目	第 6 2 期 (昭和47年3月31日)			第 6 3 期 (昭和47年9月30日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
7. 建設仮勘定		253,451	%		349,986	%	
有形固定資産合計※3		6,316,667	39.9		6,328,747	39.2	12,080
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		15,022			18,722		
2. 電話加入権		4,907			4,958		
3. 電気供給施設利用権		1,386			1,285		
4. 電信電話専用施設利用権		253			609		
5. 工業用水道施設利用権		157			1,149		
無形固定資産合計		21,725	0.1		26,723	0.2	4,998
(3) 投資							
1. 投資有価証券※4		69,180			76,541		
2. 関係会社株式		30,678			60,678		
3. 長期貸付金		107,788			112,833		
4. 従業員に対する 長期貸付金		257,637			282,729		
5. 関係会社長期貸付金		114,363			178,393		
6. 関係会社長期未収入金		55,034			49,635		
7. その他の投資		123,583			125,608		
投資合計		758,263	4.8		886,417	5.5	128,154
固定資産合計		7,096,655	44.8		7,241,887	44.9	145,232
繰延勘定							
1. 長期前払費用		8,994			8,006		
2. 新株発行費		19,200			15,600		
3. 試験研究費		13,351			29,150		
繰延勘定合計		41,545	0.3		52,756	0.3	11,211
資産合計		15,841,131	100.0		16,144,463	100.0	303,332

(単位: 千円)

負債の部							
科 目	第 62 期 (昭和47年3月31日)			第 63 期 (昭和47年9月30日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
I 流動負債			%			%	
1 支払手形		5,253,644			5,482,741		
2 関係会社支払手形		163,029			177,422		
3 買掛金		692,736			762,383		
4 短期借入金(一部担保付)		350,000			360,000		
5 1年以内返済の長期借入金 (担保付)		1,292,018			1,352,668		
6 未払金		343,137			97,145		
7 未払費用		144,888			169,871		
8 前受金		155,054			203,375		
9 従業員預り金		230,864			249,962		
10 設備支払手形		173,128			166,443		
11 賞与引当金		96,000			110,000		
12 納税充当金※5		64,000			85,000		
13 その他の流動負債 預り金		9,273			9,595		
流動負債合計		8,967,771	56.6		9,226,605	57.1	258,834
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		3,594,753			3,594,044		
2 長期未払金		66,555			47,459		
3 退職給与引当金		375,613			405,388		
固定負債合計		4,036,921	25.5		4,046,891	25.1	9,970
III 引当金							
1 特別減価償却引当金※6		126,064			126,064		
2 価格変動準備金※7		92,000			88,000		
3 海外市場開拓準備金※8		14,740			12,710		
引当金合計		232,804	1.5		226,774	1.4	△ 6,030
負債合計		13,237,496	83.6		13,500,270	83.6	262,774
資本の部							
科 目	第 62 期 (昭和47年3月31日)			第 63 期 (昭和47年9月30日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
I 資本金		2,000,000	12.6		2,000,000	12.4	0
(授 権 株 数)	(102,400千株)			(102,400千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(40,000千株)			(40,000千株)			
II 資本剰余金							
1 資本準備金		17,729			17,729		

(単位：千円)

科 目	第 6 2 期 (昭和 4 7 年 3 月 3 1 日)			第 6 3 期 (昭和 4 7 年 9 月 3 0 日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
2. その他の資本剰余金※9		13,650	%		13,650	%	
資本剰余金合計		31,379	0.2		31,379	0.2	0
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金		134,000			144,000		
2. 任意積立金							
別途積立金		241,000			241,000		
3. 納税充当金控除後 当期末処分利益剰余金		197,256			227,814		
利益剰余金合計		572,256	3.6		612,814	3.8	40,558
資本合計		2,603,635	16.4		2,644,193	16.4	40,558
負債資本合計		15,841,131	100.0		16,144,463	100.0	303,332

(注)

- ※ 1 このうち短期借入金の担保として 4 3, 5 4 3 千円が差入れられている。このほか受取手形割引高 2, 9 6 9, 1 7 5 千円
- ※ 2 このほか関係会社受取手形割引高 9 9 6, 6 9 7 千円
- ※ 3 (イ)板橋、王子両工場の土地、建物中 1 1 0 4, 5 3 0 千円、機械器具中 3, 0 5 2, 8 4 9 千円は、長期借入金 3, 3 1 7, 8 8 0 千円、1 年以内返済の長期借入金 1 2 4 5, 2 6 0 千円の担保に供している。
(ロ)板橋工場所属寮の土地、建物中 2 1 4, 3 8 8 千円は、1 年以内返済の長期借入金 2, 7 5 8 千円、長期借入金 7 0 8 7 3 千円、未払金中 4, 4 7 8 千円、長期未払金中 3 7, 5 7 5 千円の担保に供している。
(ハ)本社所属埼玉県入間郡亀久保の土地は、長期借入金 2 0 6, 0 0 0 千円、1 年以内返済の長期借入金 4 4, 0 0 0 千円の担保に供している。
- ※ 4 このうち株式の一部 4 2, 5 8 9 千円は、労働基準法第 1 8 条 2 項により社内預金の保全のため信託している。
- ※ 5 納税充当金には住民税引当額を含む。
- ※ 6 租税特別措置法第 4 3 条及び第 4 4 条にもとづくものであり税法限度内の金額を計上している。
- ※ 7 租税特別措置法第 5 3 条にもとづくものであり税法限度内の金額を計上している。
- ※ 8 租税特別措置法第 5 4 条にもとづくものであり税法限度内の金額を計上している。
- ※ 9 その他の資本剰余金は、債務免除益である。
- ※ 関係会社に対する債務保証 1 0 0 0 0 千円がある。

- ※ 1 このほか受取手形割引高 3, 1 9 7, 7 4 6 千円
- ※ 2 このほか関係会社受取手形割引高 9 6 8, 1 7 5 千円
関係会社受取手形裏書譲渡高 1 4 1, 0 0 0 千円
- ※ 3 (イ)板橋、王子両工場の土地、建物中 1 0 9 5, 9 7 2 千円、機械器具中 2, 8 9 4, 0 4 6 千円は、長期借入金 3, 3 4 8, 5 5 0 千円、1 年以内返済の長期借入金 1 2 8 7, 9 1 0 千円の担保に供している。
(ロ)板橋工場所属寮の土地、建物中 2 1 1, 5 2 2 千円は、1 年以内返済の長期借入金 2, 7 5 8 千円、長期借入金 6 9, 4 9 4 千円、未払金中 4, 4 7 8 千円、長期未払金中 3 5, 3 3 5 千円の担保に供している。
(ハ)本社所属埼玉県入間郡亀久保の土地は、長期借入金 1 7 6, 0 0 0 千円、1 年以内返済の長期借入金 6 2, 0 0 0 千円の担保に供している。
- ※ 4 前期に同じ
- ※ 5 前期に同じ
- ※ 6 前期に同じ
- ※ 7 前期に同じ
- ※ 8 前期に同じ
- ※ 9 前期に同じ
- ※ 前期に同じ

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第62期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		第63期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上 高		%		%	
1 総 売 上 高	6,623,703		7,108,380		
2 売上値引及び戻り高	109,593		108,591		
純 売 上 高	6,514,110		6,999,789		
3 関係会社総売上高	1,806,539		1,869,366		
4 関係会社売上値引 及 び 戻り高	33,740		36,304		
関係会社純売上高	1,772,799		1,833,062		
合 計	8,286,909	100.0	8,832,851	100.0	545,942
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高	263,522		332,057		
2 当期製品製造原価	6,951,575		7,346,628		
計	7,215,097		7,678,685		
3 製品購入高	290,663		235,100		
4 他勘定振替高※1	139,860		172,660		
5 製品期末棚卸高	332,057		345,093		
売 上 原 価	7,033,843	84.9	7,396,032	83.7	362,189
売 上 総 利 益	1,253,066	15.1	1,436,819	16.3	183,753
III 販売費及び一般管理費					
1 製品運賃荷造費	352,037		373,634		
2 広 告 費	11,011		9,998		
3 旅 費 交 通 費	22,171		25,885		
4 貸倒引当金繰入額	11,000		5,000		
5 役 員 報 酬	24,075		30,234		
6 給 料 賃 金	162,633		190,767		
7 退職給与引当金繰入額	14,023		15,400		
8 退 職 金	680		3,847		
9 厚 生 費	4,072		3,848		
10 租 税 公 課	3,116		5,243		
11 交 際 費	20,947		24,528		
12 会 議 費	2,143		1,874		
13 通 信 費	9,616		9,208		
14 事務用消耗品費	3,141		3,182		
15 減価償却費	16,886		21,581		

(単位：千円)

科 目	第62期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		第63期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
16. 地 代 家 賃	14,973	%	16,049	%	
17. 試 験 研 究 費	8,281		15,848		
18. 雑 費	40,877		59,505		
計	721,682	8.7	815,631	9.2	93,949
営 業 利 益	531,384	6.4	621,188	7.1	89,804
Ⅳ 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	63,410		69,121		
2. 受 取 配 当 金	4,415		2,868		
3. 不 要 資 材 処 分 益	566		1,589		
4. 賃 貸 料	5,280		5,338		
5. 棚 卸 差 益	1,278		2,768		
6. そ の 他	6,595		11,322		
計	81,544	1.0	93,006	1.0	11,462
当 期 総 利 益	612,928	7.4	714,194	8.1	101,266
Ⅴ 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	401,018		401,876		
2. 棚 卸 資 産 減 耗 損	9,893		18,290		
3. 租 税 公 課	17,101		21,826		
4. そ の 他※2	12,520		27,625		
計	440,532	5.3	469,617	5.3	29,085
当 期 純 利 益	172,396	2.1	244,577	2.8	72,181

(注)

1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。

製 品	継続記録法と 実地棚卸併用	原価法による 移動平均法
原材料	"	"
仕掛品	"	"
貯蔵品	"	"

2. ※1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

再加工のための社内消費分	109,990千円
見 本 品 他	29,870
計	139,860

※2 このうちに、為替差損の負担額11,587千円がある。

1. 前期に同じ

2. ※1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

再加工のための社内消費分	151,482千円
見 本 品 他	21,178
計	172,660

※2 このうちに、為替差損及び課徴金の負担額14,453千円がある。

* 日 金 属 *

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第62期(自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		第63期(自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	5,884,058	79.8%	5,693,363	79.0%	△ 163,667
II 労 務 費	740,208	10.0	788,229	10.9	
III 経 費	807,789	11.0	805,685	11.2	
回収屑控除	61,781	0.8	80,670	1.1	
当期製造費用	7,370,274	100.0	7,206,607	100.0	
期首仕掛品棚卸高	975,848		1,185,845		
期末仕掛品棚卸高	1,185,845		1,019,294		
他勘定振替高	208,702		26,530		395,053
当期製品製造原価	6,951,575		7,346,628		

(注) 1 原材料費中には社内消費分を含む。

2 他勘定振替高は、社内工事および器具製作費、試験研究費他である。

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

すなわち、磨帯鋼(ステンレス鋼、特殊鋼)及び三次製品の各工程別に区分し、購入帯鋼を主原料として、直接費、補助部門費、ならびに外注加工費により製造原価を算出する。

(3) 剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第62期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)			第63期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)			比較増減 (△)
	内 訳	内 訳	金 額	内 訳	内 訳	金 額	
I 前期未処分利益剰余金		177,098			197,256		20,158
II 前期利益剰余金処分額							
1 利 益 準 備 金	10,000			10,000			
2. 配 当 金	64,000			88,005			
3. 役 員 賞 与 金	8,000			8,000			
4. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	5,000	87,000		0	106,005		19,005
繰越利益剰余金		90,098			91,251		1,153
III 繰越利益剰余金増加高							
1 納 税 充 当 金 戻 入 額	0			6,256			
2. 海外市場開拓準備金戻入額	2,030			2,030			
3. 価格変動準備金戻入額	92,000	94,030		92,000	100,286		6,256
IV 繰越利益剰余金減少高							
1 固 定 資 産 売 却 損	135			4071			
2. 固 定 資 産 廃 却 損	3,133			31,229			
3. 価格変動準備金繰入額	92,000	95,268		88,000	123,300		28,032
繰越利益剰余金期末残高		88,860			68,237		△ 20,623
V 当 期 純 利 益		172,396			244,577		72,181
当期未処分利益剰余金			261,256			312,814	51,558
VI 納 税 充 当 金			64,000			85,000	21,000
VII 納 税 充 当 金 控 除 後 当期未処分利益剰余金			197,256			227,814	30,558
VIII (うち未処分利益 剰余金当期増加高)			(107,158)			(136,563)	(29,405)

(4) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	第62期 (昭和47年5月30日決定)		第63期 (昭和47年11月29日決定)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期未処分利益剰余金		197,256		227,814
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	10,000		15,000	
2. 配 当 金	88,005		100,000	
3. 役 員 賞 与 金	8,000		10,000	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	0	106,005	10,000	135,000
III 次期繰越利益剰余金		91,251		92,814

(5) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表

(単位：千円)

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株式会社 三和銀行	50 円	492,800 株	24,912	24,912	1. 取得価額の算定 基準は総平均法 による。
	" 埼玉銀行	50	94,500	5,205	5,205	
	日本信託銀行株式会社	50	150,000	7,712	7,712	
	安田火災海上保険 "	50	75,000	6,875	6,875	2. 貸借対照表計上 額は原価法によ る。
	東北特殊鋼 "	50	17,333	847	847	
	川崎製鉄 "	50	266,666	17,162	17,162	
	市光工業 "	50	35,000	2,130	2,130	
	太平洋工業 "	50	6,666	723	723	
	日興証券 "	50	15,918	1,048	1,048	
	帝国ビストンリング "	50	100,000	6,100	6,100	
	株式会社サンケイビル	50	5,000	250	250	
小 計				72,964	72,964	
その他の有価証券 日本不動産債券他3件				128,667	128,667	
計				201,631	201,631	

(B) 投資有価証券明細表

(単位：千円)

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	今津鋼業株式会社	50 円	800,000 株	40,000	40,000	
	双葉トレーディング "	50	37,000	1,884	1,884	
	大同興業 "	50	50,400	2,700	2,700	
	株式会社 ブルータス	50	15,000	750	750	
	" 五箇商店	500	3,000	1,500	1,500	
	光洋金属株式会社	500	4,000	2,000	2,000	
	新日本証券 "	50	125,000	9,225	9,225	
	日本勧業角丸証券 "	50	10,000	500	500	
	株式会社 西日本ビル	500	200	100	100	
	" 鉄鋼会館	10,000	24	240	240	
	" 財界研究所	500	500	250	250	
	" 株式新聞社	50	3,000	150	150	
	" 日本工業新聞社	500	2,000	1,000	1,000	
小 計				60,299	60,299	
その他の有価証券 新日本証券協投資信託他6件				16,242	16,242	
計				76,541	76,541	

(C) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	1,593,380	12,811	6,685	1,599,506	431,348	1,168,158	
構 築 物	209,291	4,671	2,474	211,488	71,210	140,278	
機械および装置	6,744,486	219,858	77,740	6,886,604	2,788,788	4,097,816	
車輛および運搬具	53,609	7,850	3,999	57,460	37,763	19,697	
工具器具および備品	309,105	12,679	5,780	316,004	221,035	94,969	
土 地	447,347	10,496	0	457,843	—	457,843	
建設仮勘定	253,451	323,232	226,697	349,986	—	349,986	
計	9,610,669	591,597	323,375	9,878,891	3,550,144	6,328,747	

(注) 1. 機械および装置の増加の主たるものは、加工製品製造設備である。

2. 建設仮勘定の期末残高の主たるものは、加工製品製造設備および王子工場冷間圧延付帯設備である。

(D) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので、規則第120条の規定により省略した。

(E) 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取得価額	貸借対照表額	
式	日本鋼帯商事㈱	円 50	株 146,000	千円 7,300	千円 7,300	株 —	千円 —	—	—	株 146,000	千円 7,300	千円 7,300	1. 取得価額の算定基準は総平均法による。 2. 貸借対照表計上額は原価法による。
	和 光 鋼 材 ㈱	500	10,000	5,000	5,000	60,000	30,000	—	—	70,000	35,000	35,000	
	斉 藤 鋼 材 ㈱	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
	新東京フォーミング㈱	500	16,000	6,378	6,378	—	—	—	—	16,000	6,378	6,378	
	東陽理化学㈱	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	
	共和梱包㈱	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
	㈱ ト ロ ア	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	計		196,000	30,678	30,678	60,000	30,000	—	—	256,000	60,678	60,678	

日本鋼帯商事㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社発行済株式総数160,000株のうち91.3%を所有している。

和光鋼材㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、同社工場は当社製品の切断加工を行なっている。
また当社役員3名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数80,000株のうち87.5%を所有している。

斉藤鋼材㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社発行済株式総数20,000株のうち40%を所有している。

新東京フォーミング㈱と当社との関係

1. 当社製品のフォーミング加工及びプレス加工を行なっており、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社発行済株式総数16,000株の100%を所有している。

東陽理化学㈱と当社との関係

1. 当社三次製品の電解研磨加工を行なっており、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社発行済株式総数10,000株のうち40%を所有している。

共和梱包㈱と当社との関係

1. 当社製品の梱包を行なっており、当社役員3名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社発行済株式総数4,000株のうち50%を所有している。

㈱トロアと当社との関係

1. 当社製品の販売を取扱っており、当社役員3名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数12,000株のうち83.3%を所有している。

(F) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
短 期 貸 付 金					
日 本 鋼 帯 商 事 株	11,501	0	145	11,356	事業運用資金 返済期限 4 7.1 2.3 1 年 利 7 %
和 光 鋼 材 株	4,500	0	4,500	0	" 返済期限 4 7.1 2.3 1 年 利 7 %
東 陽 理 化 学 株	15,000	0	7,500	7,500	" 返済期限 4 7.1 2.3 1 年 利 7 %
新東京フォーミング 株	49,486	23,172	57,230	15,428	" 返済期限 4 7.1 2.3 1 年 利 7 %
株 ト ロ ア	134,754	108,116	54,000	188,870	" 返済期限 4 8. 3.3 1 年 利 7 %
小 計	215,241	131,288	123,375	223,154	
長 期 貸 付 金					
新東京フォーミング 株	0	56,530	0	56,530	事業運用資金 返済期限 4 8.1 2.3 1 年 利 8 %
日 本 鋼 帯 商 事 株	223,63	0	0	223,63	" 返済期限 4 8.1 2.3 1 年 利 8 %
株 ト ロ ア	80,000	0	0	80,000	" 返済期限 4 8.1 2.3 1 年 利 8 %
東 陽 理 化 学 株	12,000	7,500	0	19,500	設 備 資 金 返済期限 4 8.1 2.3 1 年 利 8 %
小 計	114,363	64,030	0	178,393	
合 計	329,604	195,318	123,375	401,547	

(3) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱ 富 士 銀 行	(130,000) 518,000	1,00,000	59,000	(159,000) 559,000	設備資金	52年 7月	工場財団
"	(8,000) 8,000	0	6,000	(2,000) 2,000	"	47年10月	土 地
㈱ 埼 玉 銀 行	(12,000) 42,000	0	6,000	(12,000) 36,000	"	50年 9月	"
㈱ 日本興業銀行	(174,000) 599,000	120,000	82,000	(174,000) 637,000	"	53年10月	工場財団
安田信託銀行㈱	(145,000) 486,000	80,000	65,000	(148,000) 501,000	"	53年 1月	"
日本信託銀行㈱	(25,000) 81,250	0	12,500	(25,000) 68,750	"	50年 6月	"
㈱日本不動産銀行	(284,600) 1,469,200	230,000	140,600	(304,000) 1,558,600	"	55年 5月	"
日本開発銀行	(13,000) 45,000	0	9,000	(8,000) 36,000	"	56年 3月	"
年金福祉事業団	(2,758) 73,631	0	1,379	(2,758) 72,252	"	74年 9月	土地建物
公害防止事業団	(3,160) 28,440	0	1,580	(3,160) 26,860	"	56年 3月	工場財団
㈱ 富 士 銀 行	(24,000) 200,000	0	0	(48,000) 200,000	運転資金	51年12月	土 地
日本信託銀行㈱	(23,000) 25,000	0	12,000	(13,000) 13,000	"	48年 6月	工場財団
㈱日本不動産銀行	(8,000) 12,000	0	4,000	(8,000) 8,000	"	48年 9月	"
安田生命保険(互)	(99,000) 368,750	30,000	37,500	(116,750) 361,250	"	52年 8月	"
富国生命保険(互)	(136,000) 338,000	20,000	66,000	(126,000) 292,000	"	52年 8月	"
第一生命保険(互)	(102,500) 274,500	30,000	49,500	(99,000) 255,000	"	52年 8月	"
住友生命保険(互)	(102,000) 318,000	50,000	48,000	(104,000) 320,000	"	52年 8月	"
計	(1,292,018) 4,886,771	660,000	600,059	(1,352,668) 4,946,712			

(注) 1. ()内金額は内数を示し、1年以内に返済予定の額であつて、短期借入金に掲記してある。

2. 上記借入金中、今後3ヶ年の返済予定額は下記のとおりである。

47.10.1～48.9.30 1,352,668千円 48.10.1～49.9.30 1,335,668千円

49.10.1～50.9.30 1,141,918千円

(H) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額面株式	日本金属株式会社	40,000,000 株	50 円	2,000,000,000 円	東京・大阪 各証券取引 所各第 1 部	関係会社の持株数 和光鋼材(株) 200,000株 斉藤鋼材(株) 154,500株 東陽理化学(株) 57,000株 日本鋼帯商事(株) 69,000株
		計	40,000,000 株		2,000,000,000 円		
資 本 の 額				2,000,000,000 円			

(I) 資本剰余金明細表

資本剰余金は、当事業年度における増減額がないので規則第124条の規定により省略した。

(J) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	134,000	10,000	0	144,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	241,000	0	0	241,000	
計	375,000	10,000	0	385,000	

(K) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	果 計
有形固定資産							
建築物	1,599,506	39,465	431,348	1,168,158	27.0%	0	0
構築物	211,488	10,944	71,210	140,278	33.7	0	0
機械および装置	6,886,604	240,362	2,788,788	4,097,816	40.5	0	0
車輛および運搬具	57,460	3,594	37,763	19,697	65.7	0	0
工具器具および備品	316,004	17,369	221,035	94,969	69.9	0	0
小 計	9,071,062	311,734	3,550,144	5,520,918	39.1	0	0
無形固定資産							
電気供給施設利用権	3,047	101	1,762	1,285	57.8	0	0
電信電話専用施設利用権	728	16	119	609	16.3	0	0
工業用水道施設利用権	1,194	40	45	1,149	0.4	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	12,906	1,133	4,900	8,006	38.0	0	0
新株発行費	21,653	3,600	6,053	15,600	28.0	0	0
試験研究費	30,351	1,201	1,201	29,150	4.0	0	0
合 計	9,140,941	317,825	3,564,224	5,576,717	39.0	0	0

(注) 1. 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については、定率法を、新設備の一部および無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記のとおりである。

製造原価 290,184千円 一般管理費 21,550千円 合計 311,734千円

* 日 金 属 *

(L) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納 税 充 当 金	64,000	85,000	57,744	6,256※1	85,000	
特別減価償却引当金	126,064	0	0	0	126,064	
貸 倒 引 当 金	83,000	88,000	0	83,000※2	88,000	
賞 与 引 当 金	96,000	110,000	0	96,000※3	110,000	
退職給与引当金	375,613	65,000	35,225	0	405,388	
価格変動準備金	92,000	88,000	0	92,000※4	88,000	
海外市場開拓準備金	14,740	0	0	2,030※5	12,710	

(注) 1. ※1 納税充当金は、法人税、住民税の引当であり、取崩し額は前期充当の納付完了によるものである。

※2.3.4.5 税法に基づく前期繰入額洗替分及び戻入等による取崩し額である。

2. 退職給与引当金は、税法の損金限度相当額をもつて繰入れの基準としており、引当金の残高は、累積限度相当額に対して94.6%である。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金および預金

(単位：千円)

種 別	金 額
当 座 預 金	3 6 7, 9 9 9
定 期 預 金	1, 5 0 6, 7 2 5
通 知 預 金	1, 1 2 3, 3 0 0
普 通 預 金	2 9 9, 2 5 6
現 金	1, 8 9 4
計	3, 2 9 9, 1 7 4

(B) 受 取 手 形

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
問 屋 お よ び 商 社	9 2 5, 9 9 7	4 3 2, 7 9 3	1, 3 5 8, 7 9 0
製 造 業 者	2 3 8, 6 5 7	3 4, 5 4 1	2 7 3, 1 9 8
計	1, 1 6 4, 6 5 4	4 6 7, 3 3 4	1, 6 3 1, 9 8 8

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
昭 和 4 7 年 1 0 月	5 7, 4 8 1	4 1, 6 7 9	9 9, 1 6 0
" 1 1 月	6 3, 2 2 7	7 4, 5 8 7	1 3 7, 8 1 4
" 1 2 月	1 8 6, 4 3 2	7 2, 9 1 5	2 5 9, 3 4 7
4 8 年 1 月	4 0 5, 7 0 9	7 2, 8 4 3	4 7 8, 5 5 2
" 2 月	4 2 3, 3 7 8	1 4 4, 4 0 1	5 6 7, 7 7 9
" 3 月	2 8, 4 2 7	6 0, 0 0 9	8 8, 4 3 6
" 4 月	0	9 0 0	9 0 0
計	1, 1 6 4, 6 5 4	4 6 7, 3 3 4	1, 6 3 1, 9 8 8

(C) 売 掛 金

得意先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	売 掛 金	関係会社売掛金	合 計
問 屋 お よ び 商 社	5 0 4, 9 9 5	3 2 9, 4 6 2	8 3 4, 4 5 7
製 造 業 者	1 1 3, 3 4 0	0	1 1 3, 3 4 0
計	6 1 8, 3 3 5	3 2 9, 4 6 2	9 4 7, 7 9 7

* 日 金 属 *

売掛金（関係会社売掛金を含む）の滞留期間および回収の状況

（単位：千円）

前期末残高(A)	当期中発生額(B)	当期中回収額(C)	当期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
1,104,209	8,832,851	8,989,263	947,797	90.5%	21日

(D) 棚卸資産

（単位：千円）

区 分		数 量	金 額
製 品	冷間圧延ステンレス鋼帯	969 屯	237,709
	磨 特 殊 帯 鋼	278	39,214
	三 次 製 品		68,170
	計		345,093
原 材 料	特 殊 鋼 鋼 片	39	2,309
	普 通 鋼 鋼 塊	30	1,036
	ス テ ン レ ス 鋼 帯 鋼	1,560	268,180
	特 殊 鋼 帯 鋼	1,335	97,356
	電 磁 機 器 用 材 料		9,715
	計		378,596
仕 掛 品	冷間圧延ステンレス鋼帯	4,195	857,353
	磨 特 殊 帯 鋼	1,265	133,349
	三 次 製 品		28,592
	計		1,019,294
貯 蔵 品	ロ ー ル		93,331
	消 耗 品 工 具 類		210,842
	鋼 資 材		77,764
	計		381,937

(B) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額
未経過支払利息および割引料	7 3, 5 8 6
保 険 料	1 0, 6 2 0
そ の 他	9, 0 3 0
計	9 3, 2 3 6

(B) その他の流動資産

a 従業員に対する短期債券

(単位：千円)

摘 要	金 額
厚 生 貸 付 金	2 5, 4 2 9
住 宅 貸 付 金	5 1, 1 8 5
計	7 6, 6 1 4

b 短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額
販売先短期貸付金 7 口	4 8, 5 6 4
その他短期貸付金 2 口	2 2 2
計	4 8, 7 8 6

c 関係会社短期貸付金 223,154 千円は、関係会社貸付金明細表に表示してある。

d 未 収 入 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
材 料 等 売 却 代	1 6 1, 2 6 2
そ の 他	8 1, 1 5 8
計	2 4 2, 4 2 0

e そ の 他

旅費その他未精算金 48,100 千円である。

* 日 金 属 *

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産

建設仮勘定

(単位：千円)

事業所名	科 目	金 額	備 考
板 橋 工 場	機 械 装 置	218,116	加工製品製造設備
王 子 工 場	"	131,870	冷間圧延付帯設備
計		349,986	

(B) 投 資

a 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
国 際 プ レ ード 鋼	1,6959	運転資金 返済期限 昭和48年12月31日 年利8%
今 津 鋼 業 鋼	90,000	" " " "
鋼 三 幸 鋼 材	5,874	" " " "
計	112,833	

b 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 貸 付 金	(51,185) 282,729	返済期限 10年以内 年利 5.9%

(注) () 内金額は外数を示し、1年以内に返済予定の金額であつて、従業員に対する短期債権に表示してある。

c 関係会社長期未収入金

関係会社長期未収入金49,635千円は、和光鋼材鋼に対するものである。

d その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
本社事務所入居保証金	23,796	返済期限 昭和62年6月 年利 1.8%
本社事務所等に対する敷金	19,851	
団 体 生 命 保 険	81,961	
計	125,608	

(3) 繰 延 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 前 払 費 用	8,006	共同研究費他
新 株 発 行 費	15,600	
試 験 研 究 費	29,150	新製品開発費用
計	52,756	

(4) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

支払手形の使途別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
主 資 材 購 入 代	4,674,357	56,206	4,730,563
副 資 材 購 入 代	472,889	0	472,889
外 注 加 工 費	210,783	75,216	285,999
運 賃 諸 経 費	124,712	46,000	170,712
計	5,482,741	177,422	5,660,163

支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭和 47年 10月	1,068,026	43,485	1,111,511
" 11月	1,088,958	44,144	1,133,102
" 12月	1,050,862	44,296	1,095,158
48年 1月	1,008,035	45,497	1,053,532
" 2月	978,260	0	978,260
" 3月	288,600	0	288,600
計	5,482,741	177,422	5,660,163

(B) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	買 掛 金	関係会社買掛金	合 計
主 資 材 購 入 代	657,040	0	657,040
副 資 材 購 入 代	105,343	0	105,343
計	762,383	0	762,383

(C) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
株式会社 埼玉銀行	10,000	運転資金 返済期限 47.10.31 年利 6.00%
株式会社 東海銀行	20,000	" " 47.11.30 " "
株式会社 富士銀行	30,000	" " " " "
株式会社 肥後銀行	100,000	" " 48. 3.31 " "
株式会社 十八銀行	100,000	" " " " "
株式会社 北国銀行	50,000	" " " " 6.25%
株式会社 大垣共立銀行	50,000	" " " " 6.50%
計	360,000	

(D) 1年以内に返済予定の長期借入金（一部担保付）は、1,352,668千円であり、明細は、長期借入金明細表にある。

(E) 未払金

(単位：千円)

摘要	金額
設備および工事代	73,543
1年以内に返済予定の長期未払金	14,870
その他	8,732
計	97,145

(F) 未払費用

(単位：千円)

費用区分	金額
電力料	27,594
運賃梱包費	59,098
外注加工費	36,703
その他	46,476
計	169,871

(G) 前受金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
日商岩井株式会社	38,180	輸出前受金
株式会社 トーメン	27,840	"
三菱商事株式会社	26,707	"
大倉商事株式会社	26,233	"
安部幸貿易株式会社	24,410	"
その他	60,005	"
計	203,375	

(4) 従業員預り金（勤務先預金）249,962千円である。

(I) 設備支払手形（期日別金額明細）

（単位：千円）

期 日 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月	合 計
金 額	45,473	35,341	17,798	13,394	48,937	5,500	166,443

(J) その他の流動負債

源泉所得税等預り金 9,595千円である。

(5) 固 定 負 債

(A) 長 期 未 払 金

（単位：千円）

摘 要	金 額
日 本 住 宅 公 団	(4,478) 35,335
三 井 物 産 株 式 会 社	(10,392) 12,124
計	(14,870) 47,459

（注）（ ）内は外数を示し、1年以内返済予定の額であつて、未払金に表示してある。

日金属

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		47年4月～6月	47年7月～9月	合 計
収入の部	前 月 繰 越	3,163	3,380	3,163
	営 業 収 入	4,389	4,463	8,852
	借 入 金	810	370	1,180
	そ の 他	95	113	208
	計	8,457	8,326	13,403
支出の部	原 材 料 費	2,801	2,874	5,675
	労 務 費	389	542	931
	経 費	695	412	1,107
	設 備 費	417	221	638
	借 入 金 返 済	368	742	1,110
	支 払 利 息	209	179	388
	そ の 他	198	57	255
	計	5,077	5,027	10,104
差 引 繰 越		3,380	3,299	3,299

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		47年10月～12月	48年1月～3月	合 計
収入の部	前 月 繰 越	3,299	3,234	3,299
	営 業 収 入	4,400	4,600	9,000
	借 入 金	550	410	960
	そ の 他	100	100	200
	計	8,349	8,344	13,459
支出の部	原 材 料 費	2,900	2,950	5,850
	労 務 費	590	380	970
	経 費	680	670	1,350
	設 備 費	80	290	370
	借 入 金 返 済	430	500	930
	支 払 利 息	190	190	380
	そ の 他	245	35	280
	計	5,115	5,015	10,130
差 引 翌 月 へ 繰 越		3,234	3,329	3,329

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料	
			新 券 交 付	株券1枚につき 5 0 円	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				